2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　味の素株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2802　URL　https://www.ajinomoto.co.jp/company/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）中村　茂雄
問合せ先責任者　（役職名）執行理事グローバル財務部長　（氏名）渡辺　一臣　TEL　03-5250-8111

半期報告書提出予定日　2026年11月9日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	831,162	12.5	108,603	25.2	99,457	24.2	78,443	38.3	73,311	43.1	59,175	△18.3
2026年3月期中間期	738,881	△0.7	86,754	△0.2	80,089	2.4	56,734	1.6	51,245	2.0	72,456	125.7

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	76.79	76.77
2026年3月期中間期	52.18	52.18

（注）当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。
当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,851,182	836,857	765,221	41.3
2026年3月期	1,812,346	844,275	770,819	42.5

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期中間期	74,039	△26,081	7,961	159,401
2026年3月期中間期	93,239	△52,110	△54,122	153,559

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	24.00	―	24.00	48.00
2027年3月期	―	26.00			
2027年3月期（予想）			―	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,767,000	11.6	210,000	15.9	135,000	0.2	141.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	977,735,616株	2026年3月期	977,735,616株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	26,419,939株	2026年3月期	19,290,839株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	954,721,797株	2026年3月期中間期	982,061,961株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年3月期中間期　1,151,800株、2026年3月期　792,000株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年11月9日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 …… 6
2．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 9
(3) 要約中間連結持分変動計算書 …… 11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（セグメント情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 18

1. 経営成績等の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は、調味料・食品セグメント及びヘルスケア等セグメントの増収等により、前年同期を922億円上回る8,311億円（前年同期比112.5%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメント及び調味料・食品セグメントの増収効果等により、前年同期を218億円上回る1,086億円（前年同期比125.2%）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、事業利益の増益及び法人所得税において繰延税金資産の計上があったこと等により、前年同期を220億円上回る733億円（前年同期比143.1%）となりました。

また、中東情勢緊迫化による影響を含め、為替動向を含む経済状況や、販売状況、原材料コストの状況等とこれに対する各事業の取り組みを足元の事業環境下で改めて見直した結果、2026年8月6日公表の業績予想に対して、売上高、事業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたしました。

売上高については、調味料・食品セグメントを173億円、冷凍食品セグメントを54億円、ヘルスケア等セグメントを124億円引き上げたこと等により、全社で前回予想から350億円引き上げ1兆7,670億円といたしました。修正予想に対する売上高の進捗率は47.0%です。

事業利益については、調味料・食品セグメントは前回予想を据え置き、冷凍食品セグメントを前回予想から30億円引き下げ、ヘルスケア等セグメントを前回予想から110億円引き上げたことにより、全社で前回予想から80億円引き上げ2,100億円といたしました。修正予想に対する事業利益の進捗率は51.7%です。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、事業利益の上方修正の影響に加え、法人所得税において繰延税金資産の計上の影響等を織り込み、前回予想から115億円引き上げ1,350億円といたしました。修正予想に対する親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は54.3%です。業績予想の前提となる為替レートについては、通期で1ドル＝159.25円（下期は1ドル＝159円）で設定しております。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

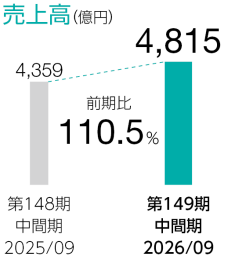
セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第149期 中間期	前年同期増減	前年同期比	第149期 中間期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,815	455	110.5%	775	79	111.4%
冷凍食品	1,489	104	107.5%	19	△22	46.0%
ヘルスケア等	1,927	347	122.0%	474	173	157.8%
その他	79	15	124.8%	27	△0	99.5%
全社共通費	―	―	―	△210	△12	106.2%
合計	8,311	922	112.5%	1,086	218	125.2%

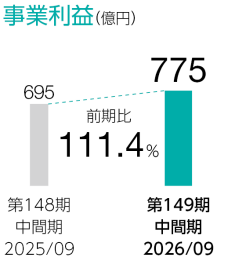
業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第149期 中間期	通期予想	進捗率	第149期 中間期	通期予想	進捗率
調味料・食品	4,815	10,159	47.4%	775	1,459	53.1%
冷凍食品	1,489	3,160	47.1%	19	91	20.7%
ヘルスケア等	1,927	4,192	46.0%	474	960	49.4%
その他	79	157	50.4%	27	51	54.0%
全社共通費	―	―	―	△210	△462	45.5%
合計	8,311	17,670	47.0%	1,086	2,100	51.7%

① 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、換算為替や販売増等により、前年同期を455億円上回る4,815億円（前年同期比110.5%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を79億円上回る775億円（前年同期比111.4%）となりました。



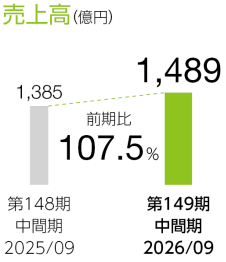
＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増収。
　日本は、前年並み。
　海外は、為替や販売増により増収。
・栄養・加工食品は、全体で増収。
　日本は、主にコーヒーやスープの増収により、全体で増収。
　海外は、為替や販売増により増収。
・ソリューション&イングリディエンツは、主に業務用製品の販売増や為替により増収。



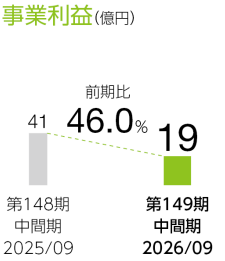
＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増益。
　日本は、原材料コスト増も、販管費の減少等で吸収し、増益。
　海外は、原材料コスト増も、増収効果等により増益。
・栄養・加工食品は、全体で大幅増益。
　日本は、増収効果等により大幅増益。
　海外は、増収効果等により大幅増益。
・ソリューション&イングリディエンツは、業務用製品は増益も、加工用うま味調味料の減益により、全体で減益。

② 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替や家庭用製品の販売増等により、前年同期を104億円上回る1,489億円（前年同期比107.5%）となりました。事業利益は、増収効果あるも、物流コスト増等により、前年同期を22億円下回る19億円（前年同期比46.0%）となりました。



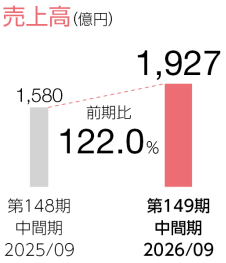
＜主要な変動要因＞
・全体で増収。
　日本は、主に家庭用製品の販売増により増収。
　海外は、為替や家庭用製品の販売増により増収。



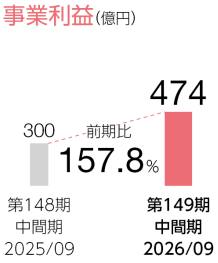
＜主要な変動要因＞
・全体で大幅減益。
　日本は、増収効果あるも、原材料コスト増等により減益。
　海外は、増収効果あるも、物流コスト増等により大幅減益。

③ ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料の販売好調等により、前年同期を347億円上回る1,927億円（前年同期比122.0%）となりました。事業利益は、電子材料の大幅増収効果等により、前年同期を173億円上回る474億円（前年同期比157.8%）となりました。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、為替や、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により増収。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
・その他は、全体で増収。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸で増益も、バイオファーマサービス（CDMO）で減益となり、全体で大幅減益。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
・その他は、戦略的費用の投入等により、全体で減益。

④ その他

その他の事業の売上高は、前年同期を15億円上回る79億円（前年同期比124.8%）となり、事業利益は27億円（前年同期比99.5%）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆8,123億円に対して388億円増加し、1兆8,511億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の9,680億円に対して462億円増加し、1兆143億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して797億円増加し、5,624億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,442億円に対して74億円減少し、8,368億円となりました。利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得や、円高方向に推移したことに伴う在外営業活動体の換算差額の減少等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,652億円となり、親会社所有者帰属持分比率は41.3%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、740億円の収入（前年同期は932億円の収入）となりました。税引前中間利益が994億円であり、減価償却費及び償却費473億円があったものの、棚卸資産の増加が434億円、法人所得税の支払額266億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、260億円の支出（前年同期は521億円の支出）となりました。金融資産の売却及び償還による収入334億円があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出579億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の収入（前年同期は541億円の支出）となりました。配当金の支払額229億円、自己株式の取得による支出385億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行残高の増加による収入800億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,594億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当中間連結会計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で2,000億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

② 資金の調達

当中間連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金に関し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当中間連結会計期間の資金の使途は、主として事業資金であります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,693	159,401
売上債権及びその他の債権	194,221	193,030
その他の金融資産	46,670	21,444
棚卸資産	318,632	356,393
未収法人所得税	7,656	8,181
その他の流動資産	30,294	31,595
小計	704,170	770,047
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	―	―
流動資産合計	704,170	770,047
非流動資産		
有形固定資産	647,381	637,560
無形資産	92,231	88,733
のれん	124,051	122,426
持分法で会計処理される投資	138,571	139,510
長期金融資産	54,675	46,256
繰延税金資産	13,844	9,511
その他の非流動資産	37,419	37,136
非流動資産合計	1,108,176	1,081,135
資産合計	1,812,346	1,851,182

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	303,960	282,872
短期借入金	6,350	7,474
コマーシャル・ペーパー	－	80,000
１年内償還予定の社債	29,988	39,984
１年内返済予定の長期借入金	4,095	33,695
その他の金融負債	11,625	11,629
短期従業員給付	51,585	48,438
引当金	6,362	1,353
未払法人所得税	18,659	23,482
その他の流動負債	16,435	21,882
小計	449,063	550,812
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	－	－
流動負債合計	449,063	550,812
非流動負債		
社債	174,512	164,560
長期借入金	206,410	175,783
その他の金融負債	64,810	64,253
長期従業員給付	33,943	32,369
引当金	6,812	6,719
繰延税金負債	28,326	16,170
その他の非流動負債	4,191	3,655
非流動負債合計	519,007	463,512
負債合計	968,070	1,014,325
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	－	△1,081
自己株式	△67,337	△105,097
利益剰余金	587,856	643,854
その他の資本の構成要素	170,436	147,682
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	－	－
親会社の所有者に帰属する持分	770,819	765,221
非支配持分	73,456	71,635
資本合計	844,275	836,857
負債及び資本合計	1,812,346	1,851,182

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	738,881	831,162
売上原価	△459,452	△509,703
売上総利益	279,428	321,458
持分法による損益	4,527	4,816
販売費	△101,601	△114,286
研究開発費	△15,181	△16,422
一般管理費	△80,419	△86,963
事業利益	86,754	108,603
その他の営業収益	5,624	3,429
その他の営業費用	△10,514	△9,534
営業利益	81,864	102,498
金融収益	4,293	4,185
金融費用	△6,068	△7,226
税引前中間利益	80,089	99,457
法人所得税	△23,355	△21,013
中間利益	56,734	78,443
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	51,245	73,311
非支配持分	5,488	5,132
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	52.18	76.79
希薄化後1株当たり中間利益（円）	52.18	76.77

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間利益	56,734	78,443
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,608	△73
確定給付制度の再測定	124	581
持分法適用会社における持分相当額	293	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	253	482
ヘッジコスト剰余金	△3	△48
在外営業活動体の換算差額	12,315	△19,973
持分法適用会社における持分相当額	1,129	△340
その他の包括利益（税効果後）	15,722	△19,268
中間包括利益	72,456	59,175
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	65,358	56,406
非支配持分	7,097	2,768

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2025年4月1日期首残高	79,863	－	△32,668	590,517	18,375	△2,023	△689	△101
中間利益				51,245				
その他の包括利益					1,609	243	253	△3
中間包括利益	－	－	－	51,245	1,609	243	253	△3
自己株式の取得			△77,310					
自己株式の処分			0					
自己株式の消却								
配当金				△19,887				
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				387	△387			
非金融資産への振替							△112	
株式報酬取引		142	39					
その他の増減				△16				
所有者との取引等合計	－	142	△77,271	△19,516	△387	－	△112	－
2025年9月30日期末残高	79,863	142	△109,939	622,246	19,596	△1,780	△548	△104

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2025年4月1日期首残高	94,896	△4,619	105,838	3,253	746,804	66,468	813,273
中間利益			－		51,245	5,488	56,734
その他の包括利益	13,840	1,423	17,366	△3,253	14,113	1,608	15,722
中間包括利益	13,840	1,423	17,366	△3,253	65,358	7,097	72,456
自己株式の取得			－		△77,310		△77,310
自己株式の処分			－		0		0
自己株式の消却			－		－		－
配当金			－		△19,887	△4,646	△24,534
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			－		－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△387		－		－
非金融資産への振替			△112		△112		△112
株式報酬取引			－		182		182
その他の増減			－		△16	△25	△41
所有者との取引等合計	－	－	△500	－	△97,145	△4,672	△101,817
2025年9月30日期末残高	108,737	△3,196	122,704	－	715,018	68,894	783,912

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2026年4月1日期首残高	79,863	－	△67,337	587,856	19,652	△10,239	△100	△54
中間利益				73,311				
その他の包括利益					△71	6	482	△48
中間包括利益	－	－	－	73,311	△71	6	482	△48
自己株式の取得			△38,569					
自己株式の処分								
自己株式の消却								
配当金				△23,002				
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△643						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,707	△5,707			
非金融資産への振替							△140	
株式報酬取引		△437	809					
その他の増減				△19				
所有者との取引等合計	－	△1,081	△37,760	△17,313	△5,707	－	△140	－
2026年9月30日期末残高	79,863	△1,081	△105,097	643,854	13,873	△10,232	241	△103

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2026年4月1日期首残高	163,480	△2,302	170,436	－	770,819	73,456	844,275
中間利益			－		73,311	5,132	78,443
その他の包括利益	△17,036	△237	△16,904		△16,904	△2,363	△19,268
中間包括利益	△17,036	△237	△16,904	－	56,406	2,768	59,175
自己株式の取得			－		△38,569		△38,569
自己株式の処分			－		－		－
自己株式の消却			－		－		－
配当金			－		△23,002	△4,056	△27,059
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			－		△643	△510	△1,153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,707		－		－
非金融資産への振替			△140		△140		△140
株式報酬取引			－		371		371
その他の増減			－		△19	△23	△42
所有者との取引等合計	－	－	△5,848	－	△62,003	△4,590	△66,594
2026年9月30日期末残高	146,444	△2,539	147,682	－	765,221	71,635	836,857

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	80,089	99,457
減価償却費及び償却費	42,767	47,344
減損損失及び減損損失戻入益	1,378	1,433
従業員給付の増減額	△3,101	△2,283
引当金の増減額	286	△5,034
受取利息及び受取配当金	△3,598	△3,194
支払利息	3,579	4,241
持分法による損益	△4,527	△4,816
有形固定資産及び無形資産の除売却損益	1,379	2,117
売上債権及びその他の債権の増減額	2,558	△1,468
仕入債務及びその他の債務の増減額	26,484	△2,773
棚卸資産の増減額	△32,823	△43,440
その他の資産及び負債の増減額	2,485	9,725
その他	△6,787	△1,963
小計	110,170	99,343
利息及び配当金の受取額	5,414	5,607
利息の支払額	△3,544	△4,245
法人所得税の支払額	△18,800	△26,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,239	74,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△53,673	△57,943
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	215	535
金融資産の取得による支出	△6,391	△1,965
金融資産の売却及び償還による収入	5,184	33,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,589	87
その他	△34	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,110	△26,081

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	235	1,234
コマーシャル・ペーパーの増減額	60,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△8,173	△916
配当金の支払額	△19,233	△22,992
非支配持分への配当金の支払額	△4,807	△4,326
自己株式の取得による支出	△77,310	△38,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△1,153
リース負債の返済による支出	△4,871	△5,314
その他	39	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,122	7,961
現金及び現金同等物の換算差額	1,777	△3,212
現金及び現金同等物の増減額	△11,216	52,707
現金及び現金同等物の期首残高	164,776	106,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,559	159,401

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、 「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、 「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、 「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、 「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、 「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、 「Yum Yum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、 「Birdy®3in1」（粉末飲料）、 「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、 「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、 ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、 外食用調味料・加工食品、 加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、 弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、 甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、 米飯類（「ザ★®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、 麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、 スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、 焼売類（「ザ★®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、 鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオファーマサービス（CDMO）	医薬中間体及び原薬等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「ABF™」等）、 機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、 磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、 スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、 パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メークアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、 メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	435,971	138,504	158,054	6,350	738,881	―	738,881
セグメント間の内部売上高	4,219	406	2,537	13,806	20,970	△20,970	―
計	440,191	138,911	160,591	20,157	759,851	△20,970	738,881
持分法による損益	1,947	―	△118	2,697	4,527	―	4,527
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	69,575	4,140	30,085	2,775	106,576	△19,821	86,754

その他の営業収益	5,624
その他の営業費用	△10,514
営業利益	81,864
金融収益	4,293
金融費用	△6,068
税引前中間利益	80,089

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	481,540	148,910	192,784	7,927	831,162	―	831,162
セグメント間の内部売上高	4,736	432	2,610	13,681	21,461	△21,461	―
計	486,276	149,343	195,394	21,608	852,623	△21,461	831,162
持分法による損益	2,224	―	149	2,443	4,816	―	4,816
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	77,506	1,904	47,471	2,762	129,645	△21,041	108,603

その他の営業収益	3,429
その他の営業費用	△9,534
営業利益	102,498
金融収益	4,185
金融費用	△7,226
税引前中間利益	99,457

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。